

令和 3 事業年度

財務諸表

(水源林勘定)

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		9,745,601,879	
前払費用		16,942,919	
未収収益		12	
未収入金		26,726,740	
賞与引当金見返(注)		195,349,644	
未収還付消費税等		370,705,425	
その他の流動資産		30,185,294	
流動資産合計			10,385,511,913

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		1,120,482,961,185	
建物	46,907,979		
減価償却累計額	△ 42,826,016	4,081,963	
構築物	68,539,341		
減価償却累計額	△ 34,721,949	33,817,392	
工具器具備品	173,290,750		
減価償却累計額	△ 106,582,493	66,708,257	
土地		1,268,738,000	
有形固定資産合計		1,121,856,306,797	

2 無形固定資産

商標権		437,828	
ソフトウェア		83,672,625	
電話加入権		320,000	
無形固定資産合計		84,430,453	

3 投資その他の資産

敷金・保証金		155,263,490	
投資その他の資産合計		155,263,490	

固定資産合計 1,122,096,000,740

資産合計

1,132,481,512,653

負債の部

I 流動負債

短期借入金		9,343,900,000	
リース債務(短期)		20,685,524	
未払金		189,220,124	
未払費用		7,600,389	
預り金		20,886,255	
引当金			
賞与引当金	195,349,644	195,349,644	
仮受金		695,008,292	
流動負債合計			10,472,650,228

II 固定負債

資産見返負債(注)			
資産見返補助金等	151,187,150	151,187,150	
長期借入金		89,748,870,000	
リース債務(長期)		13,919,346	
引当金			
退職給付引当金	2,337,589,395	2,337,589,395	
固定負債合計			92,251,565,891
負債合計			102,724,216,119

純資産の部

I 資本金

政府出資金		782,783,659,170	
資本金合計			782,783,659,170

II 資本剰余金

資本剰余金		263,149,393,965	
その他行政コスト累計額(注)			
除売却差額相当累計額(△)	△ 19,231,711,509	△ 19,231,711,509	
資本剰余金合計			243,917,682,456

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)		2,159,212,040	
当期末処分利益		896,742,868	
(うち当期総利益)		896,742,868)	
利益剰余金合計			3,055,954,908
純資産合計			1,029,757,296,534
負債純資産合計			1,132,481,512,653

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

分 収 造 林 原 価	101,867,064	
販 売 ・ 解 約 事 務 費	783,954,967	
水 源 環 境 林 業 務 費	19,657,000	
復 興 促 進 業 務 費	26,070,000	
一 般 管 理 費	845,976,404	
財 務 費 用	524,937,000	
雑 損	8,256,415	
損益計算書上の費用合計		2,310,718,850

II その他行政コスト

減 損 損 失 相 当 額 (注)	1,161,664,228	
除 売 却 差 額 相 当 額 (注)	1,055,670,803	
その他行政コスト合計		2,217,335,031

III 行政コスト

4,528,053,881

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

経常費用

分収造林原価		101,867,064
販売・解約事務費		783,954,967
水源環境林業務費		19,657,000
復興促進業務費		26,070,000
一般管理費		
人件費	464,705,108	
賞与引当金繰入	34,877,865	
退職給付費用	24,836,522	
減価償却費	34,394,669	
賃借料	89,292,898	
消耗備品費	13,271,819	
諸経費	44,190,052	
その他一般管理費	140,407,471	845,976,404
財務費用		
借入金利息	524,937,000	524,937,000
雑損		8,256,415
経常費用合計		2,310,718,850

経常収益

分収造林収入		550,597,119
販売・解約事務費収入		786,033,185
国庫補助金等収益 (注)		1,000,465,170
水源環境林負担金収入		1,965,700
資産見返負債戻入 (注)		
資産見返補助金等戻入	35,884,624	35,884,624
賞与引当金見返に係る収益 (注)		34,877,865
財務収益		
受取利息	45	45
雑益		452,701,010
経常収益合計		2,862,524,718
経常損益		551,805,868

当期純利益

551,805,868

前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (注)

344,937,000

当期総利益

896,742,868

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(水源地勘定)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益(又は 当期未処理損失)	うち当期純利益(又は 当期純損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
			減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)	資本剰余金合計						
当期末残高	772,942,659,170	240,974,894,648	0	△ 17,014,376,478	223,960,618,170	0	1,739,776,635	764,372,405	-	2,504,149,040	999,407,426,380
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入	9,841,000,000										9,841,000,000
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得		22,174,399,317			22,174,399,317						22,174,399,317
固定資産の除売却					△ 1,055,670,803						△ 1,055,670,803
固定資産の減損				△ 1,161,664,228	△ 1,161,664,228						△ 1,161,664,228
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中長期目標期間からの繰越し					2,504,149,040		△ 2,504,149,040			0	0
利益処分による積立て							764,372,405	△ 764,372,405		0	0
(2) その他											
当期純利益(又は当期純損失)								551,805,868	551,805,868	551,805,868	551,805,868
前中長期目標期間繰越積立金取崩								344,937,000	344,937,000	0	0
当期変動額合計	9,841,000,000	22,174,399,317	0	△ 2,217,335,031	19,957,064,286	2,159,212,040	△ 1,739,776,635	132,370,463	896,742,868	551,805,868	30,349,870,154
当期末残高	782,783,659,170	263,149,393,965	0	△ 19,231,711,509	243,917,682,456	2,159,212,040	0	896,742,868	896,742,868	3,055,954,908	1,029,757,296,534

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 25,442,963,452
人件費支出	△ 3,178,418,403
その他の業務支出	△ 796,855,897
消費税還付による収入	405,509,697
造林事業収入	2,103,044,821
国庫補助金等収入	23,279,633,655
補助金等の精算による返還金の支出	△ 300,721
小計	△ 3,630,350,300
利息の受取額	39
利息の支払額	△ 528,074,384
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,158,424,645
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 46,998,011
敷金及び保証金の差入による支出	△ 33,643,807
敷金及び保証金の回収による収入	7,109,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,532,457
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	5,100,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 9,602,230,000
政府出資金の受入れによる収入	9,841,000,000
リース債務の返済による支出	△ 20,455,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,318,314,431
IV 資金増加額又は減少額(△)	1,086,357,329
V 資金期首残高	8,659,244,550
VI 資金期末残高	9,745,601,879

利益の処分に関する書類

(水源林勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		896,742,868
当期総利益	896,742,868	
II 利益処分額		
積立金	896,742,868	<u>896,742,868</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～24年
構築物	8～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

3. 支払利息の原価算入

水源林造成事業の支払利息は、国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

4. 水源林の価額

水源林の価額については、独立行政法人会計基準第31に基づき、取得原価をもって、貸借対照表価額とします。

5. 行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

一般管理費の会計処理

水源林造成事業に関する共通経費は、水源林に計上せず、一般管理費として損益計算書に計上しております。

8. 表示方法の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

独立行政法人会計基準等のうち、会計上の見積りの開示に係る改訂内容を当事業年度の財務諸表より適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日に承継した額

831,457,622,890円

②平成20年4月1日の承継以降に投資した額

289,025,338,295円

(2) その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

7,268,556,388円

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,528,053,881円
自己収入等	△1,240,699,940円
機会費用	2,138,664,625円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	5,426,018,566円

(2) 機会費用の計上方法

●政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

●国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,745,601,879円
資金期末残高	9,745,601,879円

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金等に限定しております。

借入金、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第20条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の用途は、事業投資資金(長期固定)であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補填されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	9,745,601,879	9,745,601,879	-
②未収入金	26,726,740	26,726,740	-
③未払金	(189,220,124)	(189,220,124)	(-)
④長期借入金 (短期借入金を含む)	(99,092,770,000)	(99,463,248,248)	(△370,478,248)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金(短期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位:円)

区 分	当 期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,075,524,140
勤務費用	155,278,466
利息費用	18,177,718
数理計算上の差異の当期発生額	20,028,456
退職給付の支払額	△ 92,860,171
その他※	2,775,199
期末における退職給付債務	2,178,923,808

※森林保険勘定からの振替額

c. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (令和4年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,178,923,808
未認識数理計算上の差異 (B)	45,490,392
未認識過去勤務費用 (C)	△ 204,155,979
退職給付引当金 (A) - (B) - (C)	2,337,589,395

d. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	155,278,466
利息費用	18,177,718
過去勤務費用の費用処理額	△ 54,402,764
数理計算上の差異の費用処理額	25,234,543
退職給付費用	144,287,963

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率(単一の加重平均割引率) 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務費用の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	水源林	東北海道整備局管内	3,721,635,708	水源涵養等公益的機能の発揮
		関東整備局管内	1,606,846,601	〃
		中部整備局管内	780,001,389	〃
		近畿北陸整備局管内	1,783,109,349	〃
		中国四国整備局管内	2,895,362,484	〃
		九州整備局管内	8,311,908,873	〃

(2) 認められた減損の兆候の概要

①水源林については、造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして、今中長期計画の収支予算に計上し、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断しています。

(3) 減損を認識しない理由

①水源林については、造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして、今中長期計画の収支予算に計上していますが、現時点では、造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないため、売買契約の成立、又は施業の承認までの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
②	水源林	東北海道整備局管内	169,404,846	水源涵養等公益的機能の発揮
		関東整備局管内	149,635,638	〃
		中部整備局管内	158,713,734	〃
		近畿北陸整備局管内	54,409,671	〃
		中国四国整備局管内	302,190,405	〃
		九州整備局管内	689,795,913	〃

(5) 減損の認識に至った経緯

②水源林については、今年度造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

区分	種類	場所	減損額	備考
②	水源林	東北海道整備局管内	152,938,616	その他行政コストとして計上
		関東整備局管内	141,694,484	〃
		中部整備局管内	144,581,991	〃
		近畿北陸整備局管内	48,697,103	〃
		中国四国整備局管内	233,501,661	〃
		九州整備局管内	440,250,373	〃

(7) 回収可能サービス価額

②水源林については、実際の売却価額もしくは当事業年度末において見込まれる売却価格を正味売却価額としています。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	32,486,182 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	30,933,875 円

(重要な会計上の見積り(水源林資産の評価))

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

水源林	1,120,482,961,185円
減損損失相当額	1,161,664,228円

なお、減損の兆候が認められたが減損を認識しなかった固定資産の概要、減損を認識した固定資産の概要及び計上した減損額の詳細は、注記事項(固定資産の減損関係)に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①減損の兆候の判定

造林木の販売(造林地の更新又は返還を伴うものに限る)を実施することとして今中長期計画の収支予算に計上したものを、使用可能性(水源涵養等公益的機能の発揮)が著しく低下したものとして減損の兆候を把握しております。収支予算に計上しなかった場合であっても、当事業年度に造林木売買契約の締結等を行った場合には、法人自らが使用しないという決定を行ったものとして、減損の兆候を把握しております。

また、帳簿価額に対する、木材価格をもとに試算した市場価格の著しい下落(帳簿価額からの下落割合が50%以上)の有無等についても検討しております。

②減損の認識の判定

減損の兆候を把握した資産のうち、当事業年度において造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないものは、その使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識しておりません。

また、当事業年度に造林木売買契約の締結、または造林木の伐採に係る施業の承認がされた資産は、法人自らが使用しないという決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定に該当するため、減損を認識しております。

③減損額の測定

減損を認識した水源林については、実際の売却価額もしくは当事業年度末において見込まれる売却価格を正味売却価額として算定しております。

また、減損の兆候が存在する資産のうち、翌事業年度において造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされた場合には、翌事業年度の財務諸表に減損額が計上されます。

(その他の注記事項)

積立金の国庫納付等

(1) 前中長期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,739,776,635円であり、これに前中長期目標期間の最終年度の未処分利益764,372,405円を加え、積立金は2,504,149,040円となっております。

(2) この積立金2,504,149,040円は、今中長期目標期間の業務に必要な財源として繰越の承認を受けております。